

2003年夏学期高山ゼミ
アメリカ地域担当
文科3類1年 330011F 井上円佳

"ロードマップ"

1. 記事の要約

ブッシュにとっての新しい中東政策はイスラエル・パレスチナ問題の解決であり、ロードマップはブッシュがイラクからイスラエル・パレスチナへの方角転換を示すいい機会である。パレスチナ側はロードマップを受け入れているが、イスラエル側は条件を出している。今欠けている要素はアメリカのイスラエルに対する圧力である。ブッシュは、リスクを冒してシャロンをロードマップに従わせなくてはならない。

2. 論点

イスラエル・パレスチナ問題はロードマップによって解決しうるのか。そのためのアメリカの役割は何か。「イスラエルに対して圧力をかける」という一つの結論を受け、その実現性・有効性を検討する。

3. 分析

3-1. ロードマップまでの背景

1948 イスラエル国家独立宣言, 第一次中東戦争 →イスラエルがパレスチナ分割決議より23%増の地域獲得
1956 第二次中東戦争 (イスラエル・英・仏、国連や国際世論の圧力により停戦)
1967 第三次中東戦争 →イスラエルがヨルダン川西岸・ゴラン高原・シナイ半島・ガザなど領土の三倍の占領地獲得。
1973 第四次中東戦争 (アラブの先制攻撃・イスラエルの反撃。国連の決議により休戦。)
1978 キャンプ・デービッド合意 (イスラエル・エジプト間平和条約) →シナイ半島返還
1987 インティファダ勃発
1991 湾岸戦争勃発, ソ連崩壊, マドリード中東和平国際会議
1993 オスロ合意 →ガザ・エリコでのパレスチナ人の暫定自治, ヨルダン川西岸におけるイスラエル軍の撤退など
1994 暫定自治合意 (ラビン・アラファト)
1995 オスロII合意 →西岸地区のABC分類 ラビン暗殺、ペレス政権発足
1996 イスラエル、ネタニヤフ (リクード) 政権発足
1997 東エルサレム南部「ハル・ホマ」建設工事開始 →イスラエルとパレスチナの衝突激化。
1999 イスラエル、バラク (労働党) 政権発足
2000 シャロンの「神殿の丘」訪問, 第二次インティファダ勃発
2001 イスラエル、シャロン (リクード) 政権発足

3-2. ロードマップの内容

＝中東和平行程表 (2003年4月30日米国国務省が発表)

後援；カルテット (米国、EU、国連、ロシア)

最終目標；2005年までにイスラエル－パレスチナ紛争に最終的、包括的解決をもたらすこと。

第一段階：2003年5月まで

パレスチナ；暴力の中止・国家設立のための包括的政治改革 の実施

イスラエル； 2000年9月以降に占領した地域から撤退・全ての入植活動の凍結。

第二段階：移行期間 2003年6月～12月

治安の安定・パレスチナ人の生活正常化・パレスチナの組織構築の継続・パレスチナ憲法の承認・首相府の正式樹立・政治改革の確実化など。2003年に暫定国境の中で独立したパレスチナ国家が設立されることをもって終結

第三段階：イスラエル－パレスチナ紛争の終結 2004年～2005年

パレスチナ組織の安定化と改革の確実化

2005年に永久的地位の合意を目指したイスラエルとパレスチナの交渉

3-3. ロードマップに対する立場

3-3-1. アメリカ

アメリカのみが解決する信頼・影響力・能力を持つ。また、中東問題解決はアメリカの安全保障に直結。

◆ 親イスラエル社会

- ・ 同じ価値観・文化・政治体制の共有、ナチスの犠牲に対しての同情・自責の念
- ・ 大統領選挙へのユダヤ票の重要性、ユダヤ人ロビーの圧力
- ・ ネオコン、タカ派の台頭

◆ ロードマップの背景

- ・ 強くなりすぎたイスラエルを分割して互いに戦わせて消耗させる「均衡戦略」
- ・ 国内のユダヤ人中心社会への反感、中道派の反撃
- ・ アラブ社会・国際社会の反米感情をなだめる

3-3-2. イスラエル

シャロン（リクード）は対米関係を重視した結果ロードマップを受け入れた。

◆ 右派（リクード）；パレスチナ人を武力で抑えるしかない。→領土の半分を与えたら残り半分も要求してくる。

◆ 中道左派（労働党）；対話・和平交渉による問題解決を望む。→ロードマップ支持

3-3-3. パレスチナ

アメリカは交渉相手をPLOアラファト議長から自治政府アブ・マーゼン（マフムード・アッバース）首相へ

◆ 反和平派

- ・ ファタハ；PLO主流派
- ・ パレスチナ解放人民戦線（PFLP）、パレスチナ解放民主戦線（DFLP）；PLO反主流派、オスロ合意に反対
- ・ ハマス・イスラム聖戦；PLO枠外、国家としてのイスラエルの存在を認めていない

3-4. ロードマップの問題点

- ・ パレスチナの治安部隊・信頼できる政治指導者の欠如
- ・ イスラエル政府の柔軟さの欠如
- ・ 水・資源の分割への配慮の欠如

3-5. ロードマップに代わる解決策

- ・ 国連による信託統治
- ・ 電子制御型フェンスによる分離

4. 私見

今回の調査は、ロードマップという新しい動きの中、「今度こそイスラエル・パレスチナ間の抗争は終わるのだろうか」という疑問を持ったことから始まった。ロードマップにおける第一段階は既に予定より遅れており、とても実現性があるようには思えなかった。そこで、その実現のための解決策が論じられている記事をいくつか読んだ。そのうちの 하나가、Economistの"George Bush's risk for peace"だ。イスラエル問題においてアメリカは重要な役割を示すと思われる。その役割として、ここでは「圧力をかけること」があげられているのだ。

まず、ブッシュがシャロンに対して圧力をかけることが可能な構造なのかどうかを検討した。アメリカ国内においては、ユダヤ人社会の力が強く、ブッシュも次の選挙を睨めば反イスラエル路線を強硬に進めたくはないだろう。しかし、長年の対立の中平和を望む声が高くなっていることも確かで、ブッシュが和平を実現することが出来ればユダヤ票の心配などする必要がないとも考えられる。従って、圧力をかけること自体は可能であるだろうし、実際ブッシュはその方向へ向かいそうだ。

では、ブッシュの圧力はロードマップを実現させうるのだろうか。イスラエルではシャロンが対米関係を重視してロードマップを受け入れると、自らの属するリクードからの反発を受ける。リクードが離れても労働党の支持が得られるという見方もあるが、極右派が過激な行動に走れば対立は終わらない。また、現在の時点でロードマップを既に無条件で受け入れているパレスチナでも、自爆テロを行っている集団自体が反発しているのだからテロの終結は極めて困難であると思われる。つまるところ、ロードマップ自体に無理があると思われる。双方が「相手が動き出してから」という妥協をしない状態ではいつまでたっても事態は好転しない。両側を同時に動かす力が必要なのではないか。その方法は信託統治なのか、他に良案があるのか検討の余地があるが、その力を持つのはいずれにしてもアメリカだと考えられる。

5. 参考文献

田中宇『イラクとパレスチナ アメリカの戦略』（光文社新書，2003）
広河隆一『パレスチナ 新版』（岩波新書，2003）
土井敏邦『「和平合意」とパレスチナ』（朝日選書，1995）
鏡武『中東紛争』（有斐閣選書，2001）
佐藤唯行『アメリカ・ユダヤ人の政治力』（PHP新書，2000）
丸山直起『アメリカのユダヤ人社会』（ジャパンタイムズ，1990）
The Economist, "The route is mapped, not get going", May 3rd, 2003
The Economist, "With just a few obstructions", May 17th, 2003
FOREIGN AFFAIRS Volume 82 No.2 "Israel Banks on a Fence", March/April, 2003
FOREIGN AFFAIRS Volume82 No.3 "A trusteeship for Palestine?", May/June, 2003
中東和平方程表全文 <http://www.zion-jpn.or.jp/p04rm.htm>
田中宇の国際ニュース解説 <http://tanakanews.com/>
Mainichi INTERACTIVE パレスチナ・イスラエル衝突
<http://www.mainichi.co.jp/eye/feature/article/chuto/200306/index.html>